

【現況写真】



【整備前】：船揚場 物揚場(-2.0m)・船揚場 (第3工区)



【整備済】：物揚場(-2.0m)・船揚場 (第2工区)

【現況写真】



【整備済】：物揚場(-2.0m) (第1工区)



【整備済】：防波堤 (第1工区)

スケジュール

工区	施設名	H5～18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	防波堤 物揚場 (-2.0m) (1) 泊地 (-2.0m) (1) 護岸 (防波) 漁業関連施設用地										
	物揚場 (-2.0m) (2) L=210.0m										
2	船揚場 (1) L=34.0m										
	物揚場 (-2.0m) (3) L=110.0m										
3	船揚場 (2) L=40.0m										

前回評価 (H19)

実施・計画

B / C 根拠説明資料

費用対効果

便益 (B) の項目

B (便益)	算出方法
滞船コスト削減便益 施設整備に伴い、陸揚時の漁船滞船時間が削減されることによる便益	整備前の滞船時間費用 - 整備後の滞船時間費用 滞船時間費用 (各船舶の滞船時間 × 1 回当たり漁船隻数 × 年間出漁回数) × 時間価値費用
作業コスト削減便益 施設整備に伴い、多そう係留が緩和され、その作業時間が削減されることによる便益	整備前の多そう係留時間費用 × 多そう係留解消隻数 作業コスト削減額 (多そう係留解消隻数 × 年間休憩回数 × 1 隻当たり多そう係留作業時間) × 時間価値費用
海難減少に伴う損失の回避便益 施設整備に伴い、港内静穏度の向上が図られ、港内の船舶接触事故が削減されることによる便益	海難事故損失額 × 削減事故隻数
用地便益 漁港施設関連用地の売却益とふ頭用地の残存価値	用地面積 × 土地単価 土地単価は国土交通省地価公示価格 (H24 年 1 月)

費用便益比 (B / C) 算出根拠 (事業全体)

B (便益)		C (費用)			B / C
便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
滞船コスト削減便益	10,344	5,611	5,338	273	3.0
作業コスト削減便益	1,016				
海難減少に伴う損失の回避便益	4,822				
用地便益	669				
計	16,851				

費用便益比 (B / C) 算出根拠 (残事業)

B (便益)		C (費用)			B / C
便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
作業コスト削減便益	125	199	183	16	7.1
海難減少に伴う損失の回避便益	627				
用地便益	669				
計	1,421				

費用対効果に含まれない効果

- ・ふ頭、係留施設の利用が促進
- ・ふ頭用地や係留施設、防波堤等の整備により、漁業活動が効率的となり、漁業組合の活性化が図られる
- ・魚の棚商店街の昼網を支える重要な港であり、また魚市の開催など市の観光にも寄与している
- ・明石ブランドを守り育てる漁業活動の支援となっている

港湾事業の効果

対象事業：港湾改修（地方）事業 明石港（西外港地区）

（１）費用対効果

評価の視点	効果項目 (費用対効果の便益内容)	該当する事業内容等
水産物の生産性向上	滞船コスト削減便益	物揚場の整備による、陸揚待ち滞船時間の削減
	作業コスト削減便益	物揚場の整備による、休憩時の多そう係留隻数の削減に伴う離岸・接岸作業時間の減少
漁業活動の安全性向上	海難減少に伴う損失の回避便益	物揚場及び防波堤の整備による、港内泊地水域の拡大と静穏度の向上による泊地内の船舶接触事故の削減
移転用地の確保	用地便益（残存価値、売却益）	ふ頭用地整備による、移転用地（埋立地）の確保

（２）費用対効果に含まれない効果

評価の視点	効果項目	該当する事業内容等
地域の基盤形成	施設利用の増加	ふ頭、係留施設の利用が促進
	地域産業の活性化 港湾利用者（企業、漁業者等）の活性化	ふ頭用地や係留施設、防波堤等の整備により、漁業活動が効率的となり、漁業組合の活性化が図られる
	観光支援	魚の棚商店街の昼網を支える重要な港であり、また魚市の開催など市の観光にも寄与している
	海洋レクリエーション機会の増加	-
	漁獲可能資源の維持・培養効果	-
安全・安心の確保	災害時利用（耐震岸壁等の施設）	-
	施設の健全度の確保	-
港湾機能の強化	陸上交通網との連携	-
	地域振興の一翼を担う港湾空間の整備	明石ブランドを守り育てる漁業活動の支援となっている
一体的整備	他事業との関連	-